



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

令和5年9月
帯 広 市



フードバレーとがち

※帯広市内にて撮影

地方分権の進展に伴い、住民にとって最も身近な行政機関である市町村が担う役割、責任はより重要なものになっています。一方で、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、帯広市においても高齢化などに伴い社会保障費が増大しているほか、老朽化した公共施設への対応などにより支出が増えることが見込まれる反面、人口減少により税収などの大幅な伸びは期待できず、国からの地方交付税についても先行きが不透明な状況にあるなど、収入が増える見込みはたっていません。

このような状況において、将来にわたり行政サービスを安定的に提供していくために、市町村は健全な財政運営を行っていくことはもとより、財政状況について、住民にわかりやすく公表していくことが求められています。

この冊子は、こうしたことを踏まえ、令和4年度普通会計決算を中心とした帯広市の財政状況と主な事業内容について、わかりやすくまとめたものです。

= 目 次 =

▼ 普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. まとめ	・・・	14
9. 令和4年度の主な事業の内容	・・・	15
（参考）4つの財務書類	・・・	21
■ 用語解説	・・・	26

普通会計

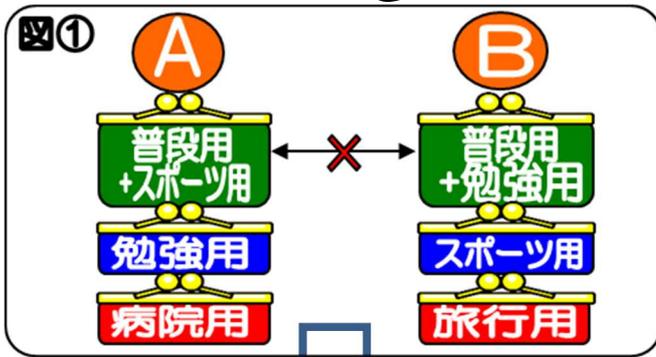
普通会計ってなんのこと？



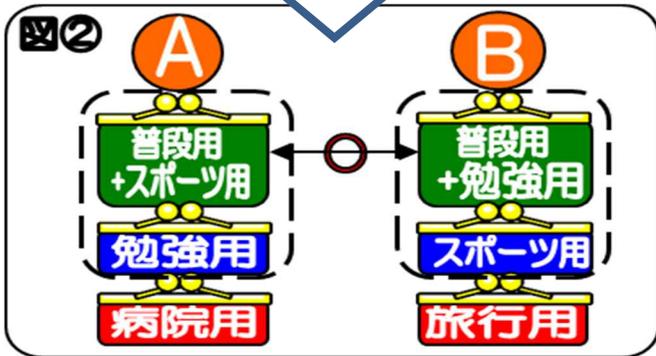
普通会計は、全国の自治体（※1）の財政状況を比較するための区分なんだよ。会計とは目的別のお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものだけに使う財布（特別会計）を、自治体は何個も持っているんだ。特別会計は、法律で持つことを決められているものと、独自で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



※1（地方）自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと



たとえば、左の図①のようにAさんとBさんが異なる財布を持っていて、Aさんの普段用財布にはスポーツ用のお金が、Bさんの普段用財布には勉強用のお金が入っていると、2人が普段何にいくら使っているか、単純には比較できません。



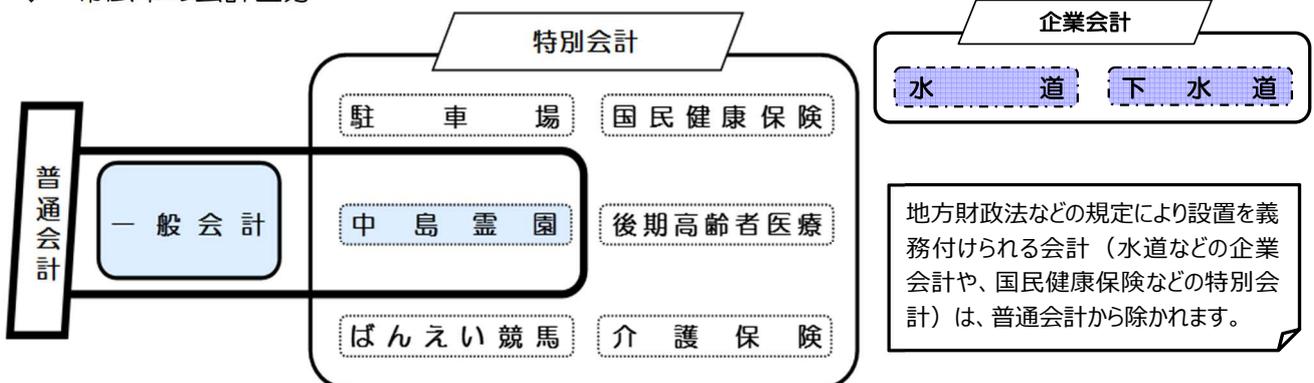
しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較できるようになります。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」の2つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の実績のことをいうんだよ。



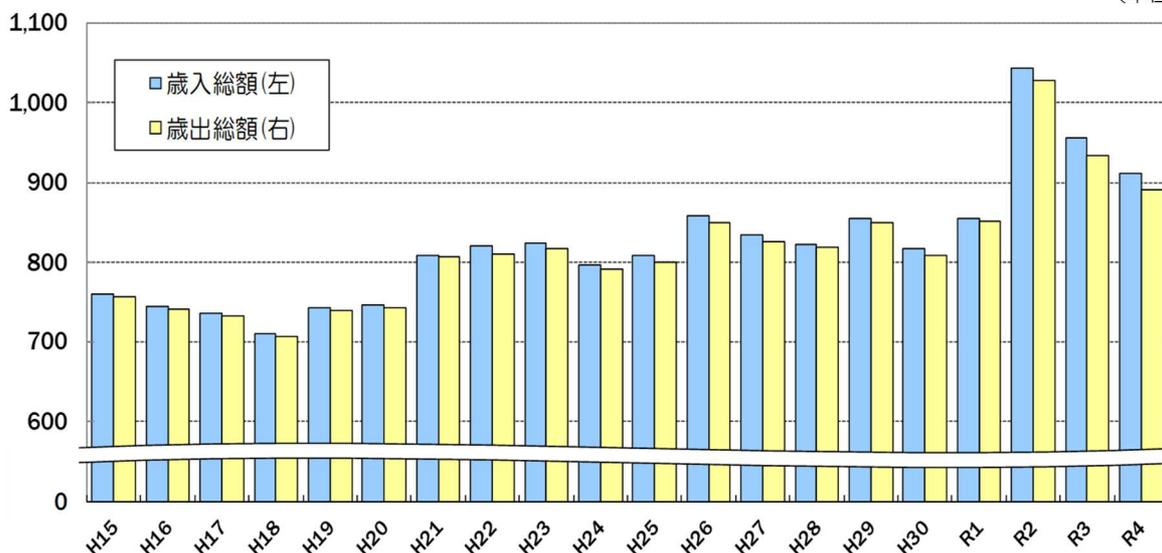
帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

令和4年度は収入が912億円、支出が891億円になったよ。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施などにより、これまでよりも決算規模が大きくなっているよ。



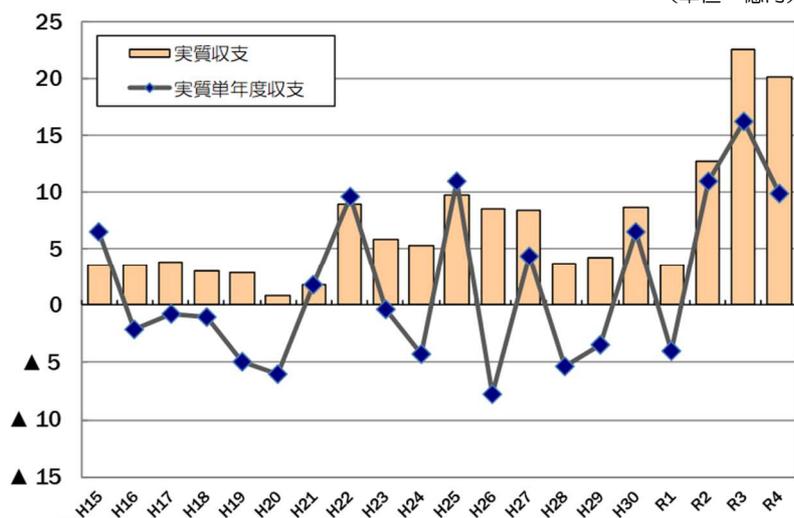
◇ 普通会計決算規模の推移

(単位：億円)



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移

(単位：億円)



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生している状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

令和4年度の帯広市の実質収支(※2)は20億1,378万円の黒字となりました。また、実質単年度収支(※3)についても、9億8,693万円の黒字となっています(詳細はP14まとめを参照)。



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 実質単年度収支：単年度収支(当該年度と前年度の実質収支の差)から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況

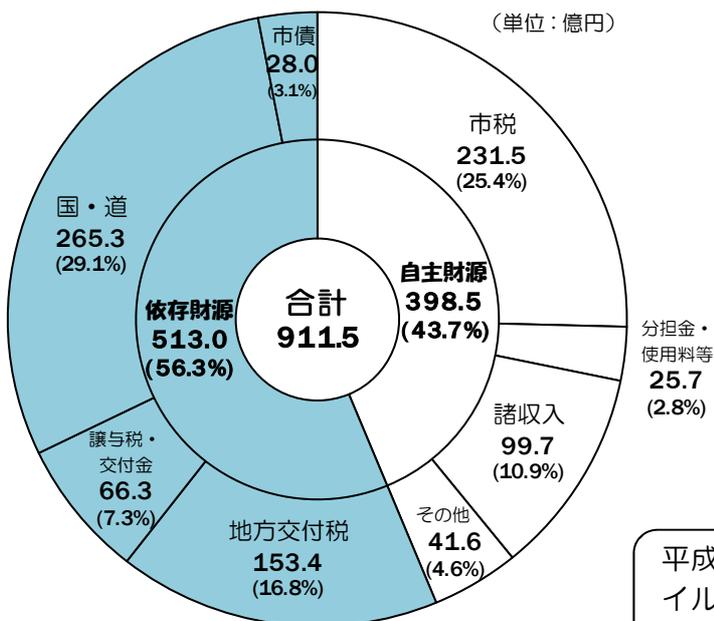


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

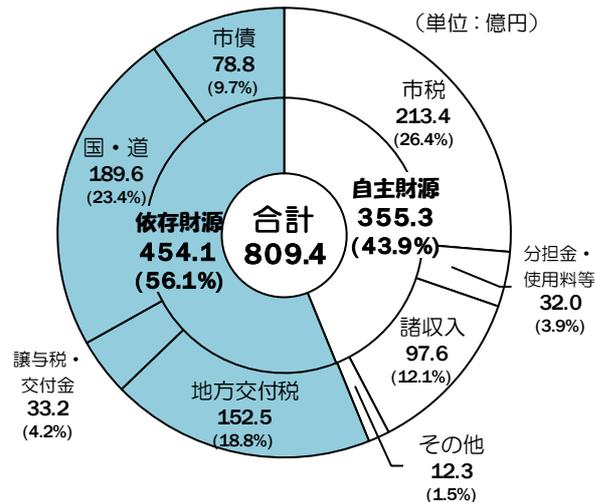


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用した皆さんからいただく使用料などがあるんだよ。

◇令和4年度普通会計決算額＜歳入＞



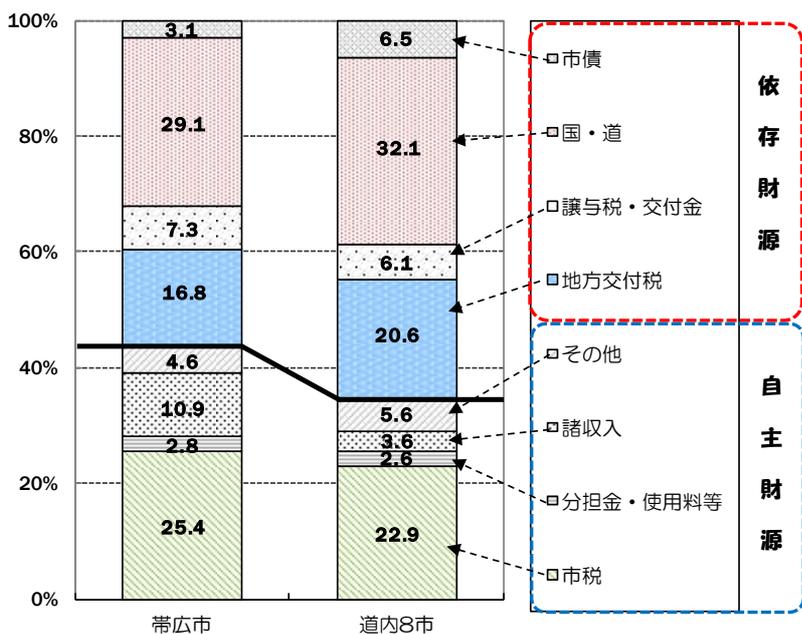
◇平成25年度普通会計決算額＜歳入＞



*翌年度への繰越財源 3,961 万円を含みます。
*各歳入項目の説明は P26（用語解説）参照

平成25年度の状況と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、国・道支出金が増加している一方、市債は減少しているんだ。

◇令和4年度歳入決算額に占める構成比
＜道内8市との比較＞



※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内8市については速報値



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均より高くなっています。諸収入の割合が高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて多いことなどによるものです。

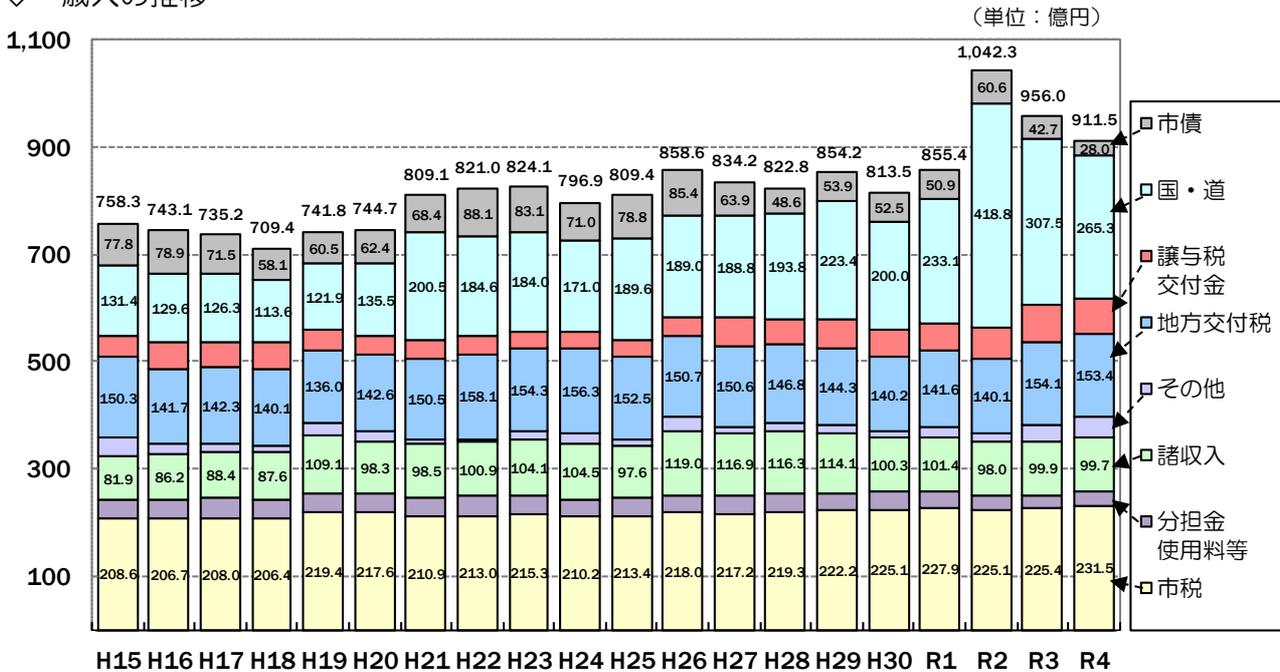


令和4年度の収入の特徴はなあに？

全体では、前年度比で約45億円減少して、徐々にコロナ前の状況に戻りつつあるけれど、引き続き、感染症対策関連事業などを実施してきたから、国・道支出金が令和元年度以前より高い水準なんだ。



◇ 歳入の推移



市の歳入構造は、三位一体の改革（P26用語解説参照）をはじめとする国の制度変更や、平成20年度に起こった世界的な金融危機などの影響を受けながら推移しているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



主な歳入の特徴（平成15年度以降）

市税

- 市税は、平成18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、平成19年度に所得税から個人住民税への税源移譲があり大幅な増収となりました。その後、世界的な金融危機の影響などにより減収となった年度もありましたが、個人市民税などの伸びにより平成29年度以降は220億円を上回っています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減収となりましたが、令和4年度は固定資産税や個人市民税などが伸び、増収となりました。

地方交付税

- 地方交付税は、平成16年度以降、三位一体の改革の影響により減少しましたが、その後、算定率や算定項目が変更となり、平成21年度以降は150億円台で推移しました。平成28年度に8年ぶりに150億円台を割り込み、以降も減少傾向が続きましたが、令和3年度は臨時財政対策償還基金費の追加交付などで、6年ぶりに150億円台となり、令和4年度も概ね横ばいとなりました。

国・道支出金

- 国・道支出金は、平成16年度以降、三位一体の改革の影響により減少傾向にありましたが、平成21年度は国の経済対策により大幅に増加しました。平成22年度以降は概ね170～190億円台で推移し、平成29年度以降は国の産地パワーアップ事業補助金の活用などにより、200億円を上回っています。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、大幅に増加しています。

市債

- 市債は、各年度の大型事業や国の経済対策の影響により発行額が増減します。平成15年度以降は、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などのために市債を発行し、令和2年度は、市税等の減収に伴う猶予特例債や減収補てん債を発行しました。令和4年度は、大型の整備事業が限られていたため、発行額が減少しました。



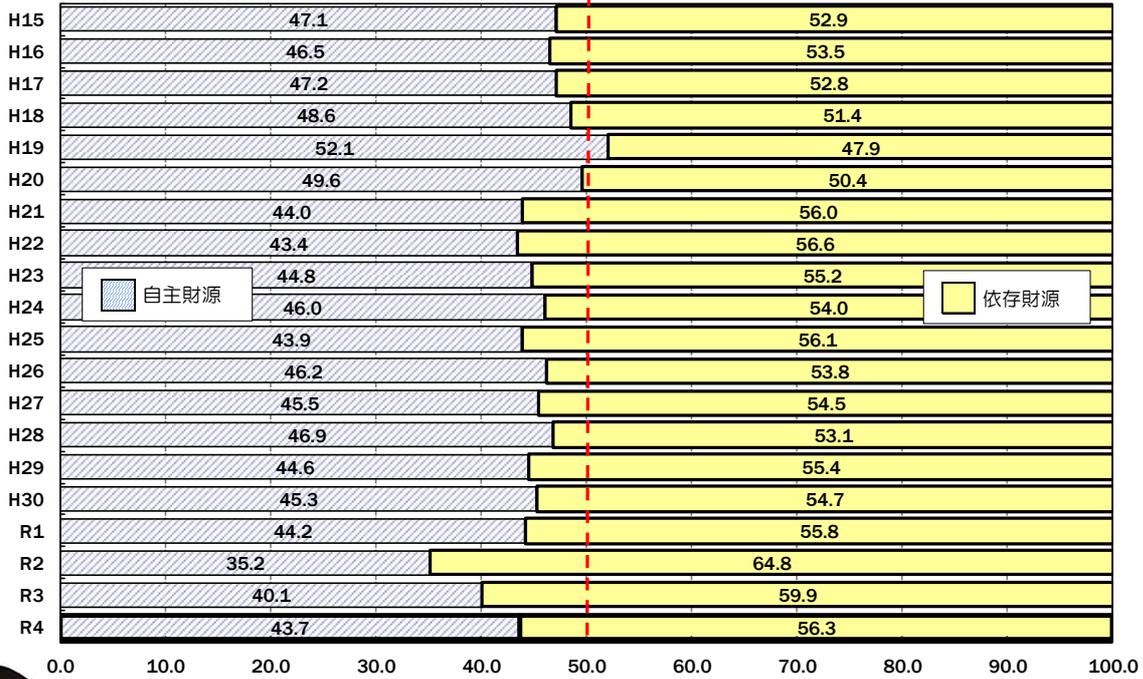
自主財源はどんな状況になっているの？

自主財源の比率は、平成 19 年度に国税からの税源移譲などにより市税が増加し、一度 50%を上回ったんだ。その後は、社会保障関係費の増加などに伴い、国・道支出金が増えているため、50%を下回る状態が続いていて、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、低下しているよ。



◇ 自主財源比率の推移

(単位：%)



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。

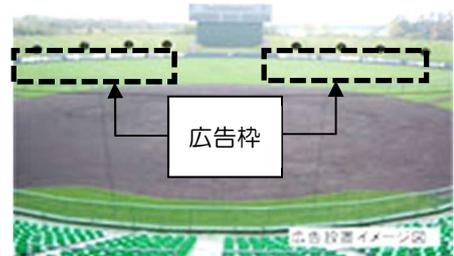


自主財源確保の取り組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ (命名権)

よつ葉アリーナ十勝



明治北海道十勝オーバル



3 歳出（支出）の状況

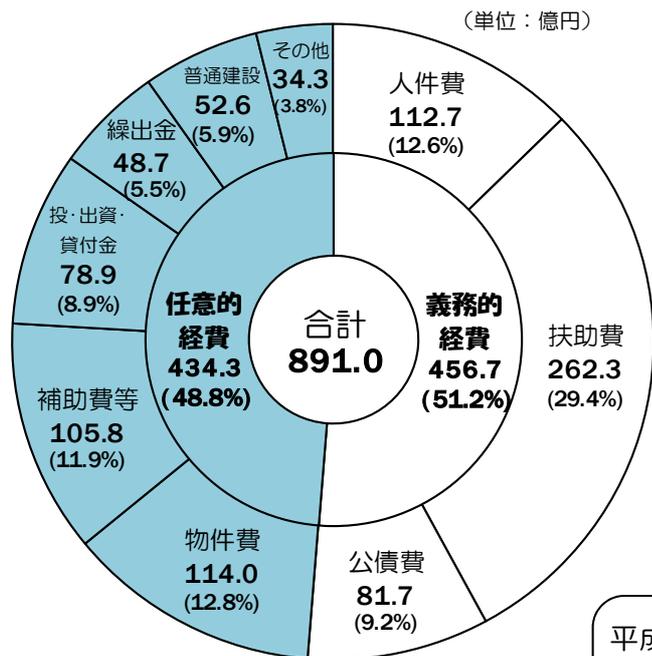


社会保障や生活保護などのための扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設費、人件費などがあるよ。

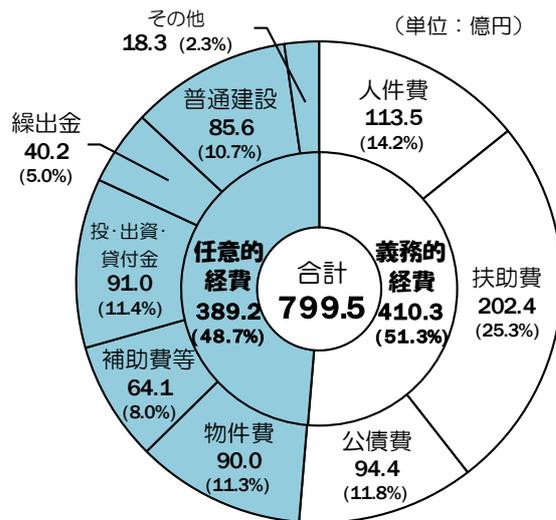
帯広市の支出にはどんなものがあるの？



◇令和4年度普通会計決算額＜歳出＞



◇平成25年度普通会計決算額＜歳出＞

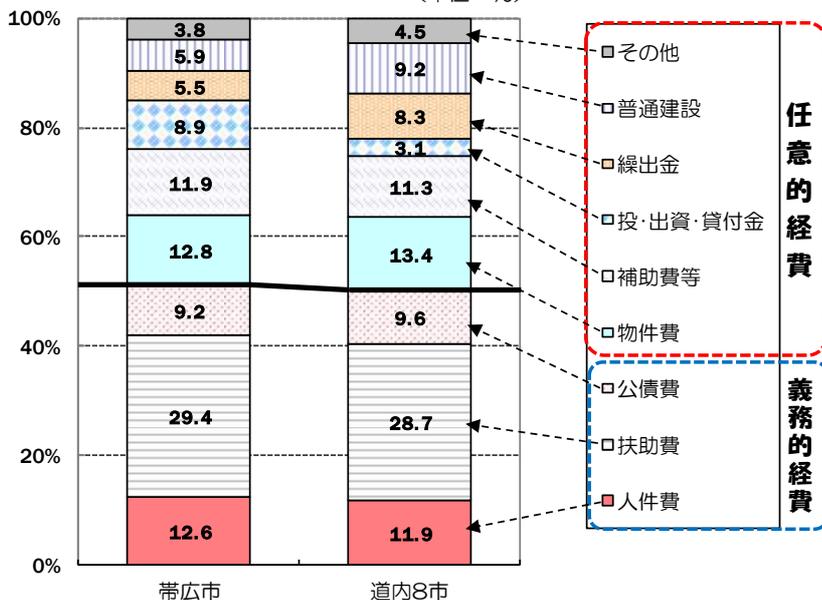


*各歳出項目の説明はP26（用語解説）参照

平成25年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策などにより、扶助費や補助費が増加しているよ。



◇令和4年度歳出決算額に占める構成比＜道内8市との比較＞



※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
 ※道内8市については速報値

歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P26用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内8市の平均と概ね同水準であり、令和4年度は51.2%となりました。



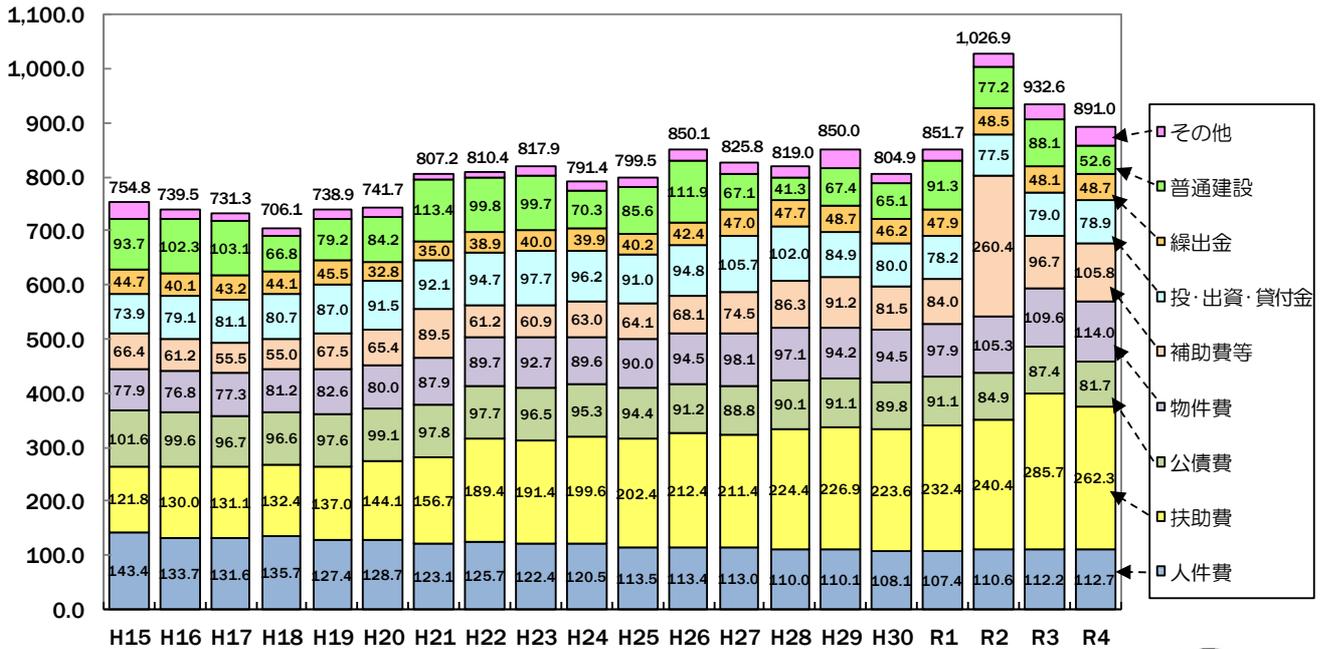
令和4年度の支出の特徴はなあに？

全体では、前年度比で約42億円減少して、徐々にコロナ前の状況に戻りつつあるけれど、引き続き、感染症対策事業として臨時特別給付金などを支給したから、扶助費は令和元年度以前より高い水準なんだ。



◇ 歳出の推移

(単位：億円)



平成15年度以降の歳出の特徴もまとめてみたよ。扶助費はこの20年で約2倍になっているんだ。



主な歳出の特徴（平成15年度以降）

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進行などにより、増加する傾向にあります。平成22年度はこども手当の創設により、大きく増加し、平成28・29年度は、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して臨時福祉給付金を支給したことにより増加しています。令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症対策として、臨時特別給付金などを支給したことにより、増加しています。

普通建設

・普通建設事業費は、各年度の大型事業や国の経済対策により増減します。平成15年度以降では市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）、大空学園義務教育学校の増築・長寿命化（R2～3）などを行いました。令和4年度は、大型の整備事業が限られていたため、前年度より減少しています。

補助費等

・十勝圏複合事務組合や他団体への負担金・補助金などの補助費等は、概ね60億円前後で推移していましたが、平成21年度に定額給付金の支給により一時的に増加したほか、平成28年度以降はとちかち広域消防事務組合への分担金により増加しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、大幅に増加しました。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから増加してきましたが、平成29年度以降は中小企業振興融資貸付金の減少などに伴い減少傾向にありました。令和3年度は、農林業育成資金貸付金の増加により増加に転じ、令和4年度も概ね横ばいとなりました。

人件費

・人件費は、職員定数の適正化や給与改定などにより、令和元年度まで減少傾向にありました。平成18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。令和2年度以降は、会計年度任用職員制度が導入されたことなどにより増加しています。



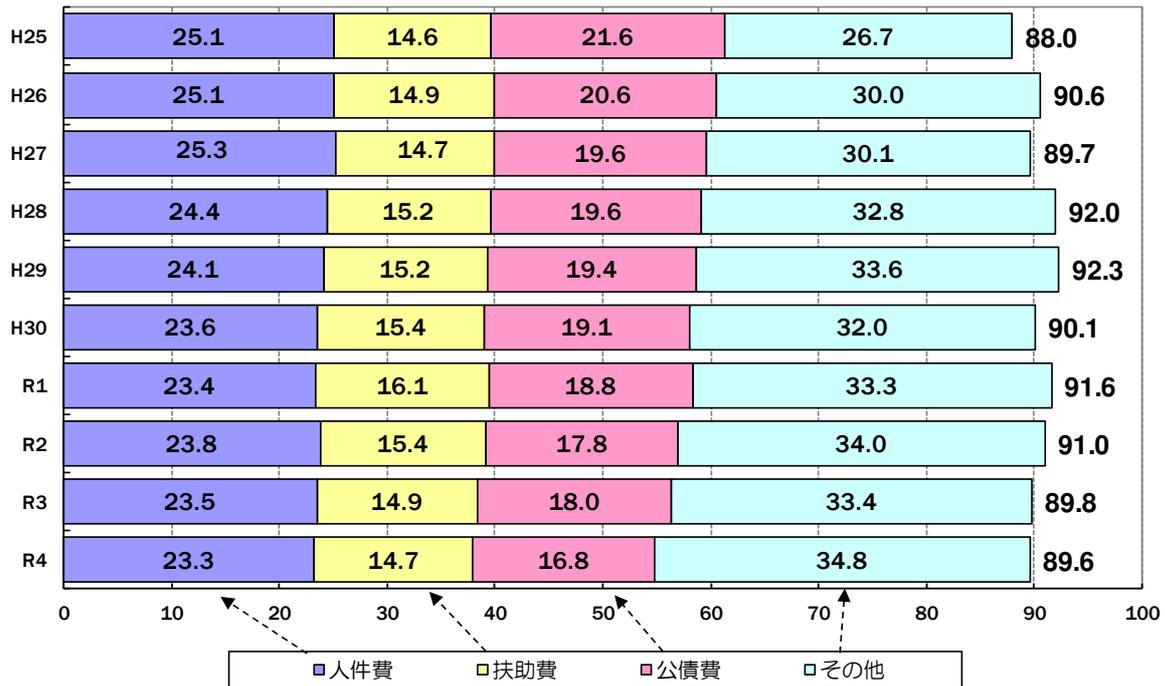
他に支出の状況を示すものはないの？



毎年継続的に入ってくる収入が、毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示しているんだ。

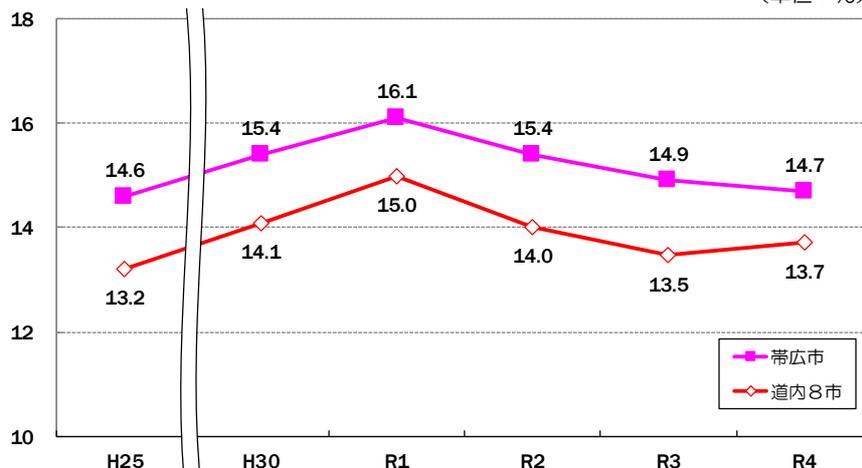
◇ 性質別経費ごとの経常収支比率

(単位：%)



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移

(単位：%)



※道内8市の令和4年度の比率については速報値

性質別経費ごとの経常収支比率の推移を平成25年度と比べると、人件費や公債費が減少しています。

扶助費は、高齢化の進行などにより増加する一方、地方消費税交付金などの収入の増加もあって、比率の上昇は小さくなっています。

これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力豊かな地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



4 基金（貯金）の状況



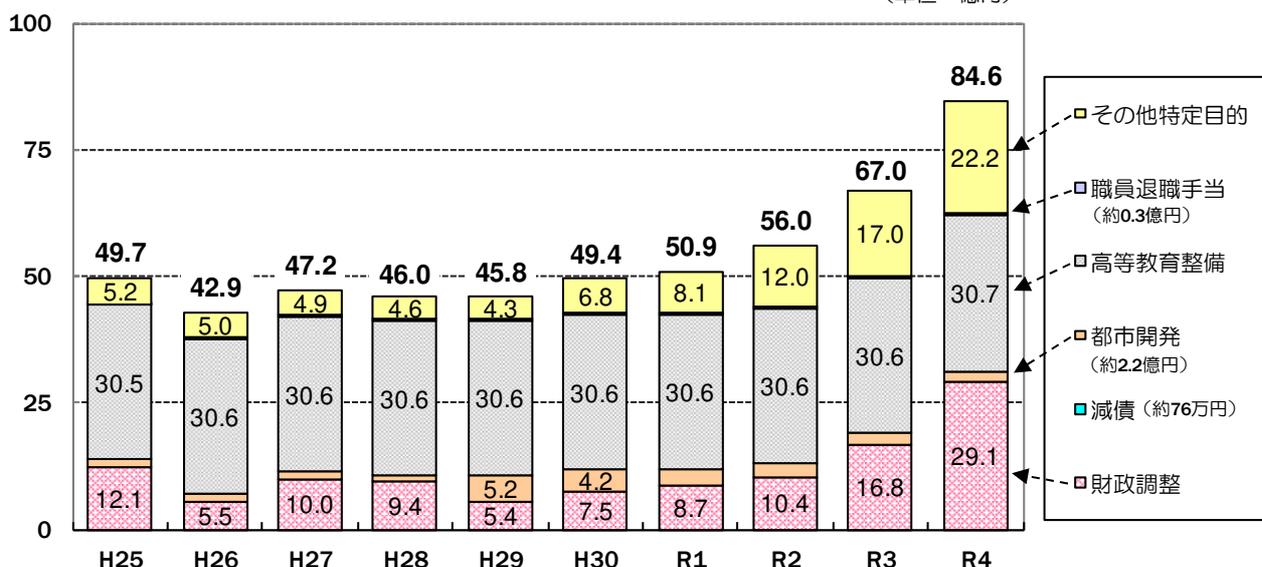
帯広市の貯金はどれくらいあるの？



基金という貯金が、令和4年度末で約85億円あるよ。
 普通会計には全部で20の基金があって、収入の先行きが見えないなか、基金を活用しながら様々な行政ニーズに対応しているんだ。近年では、積立原資の一つである「ふるさと納税」が増加していることなどにより、残高が増加しているよ。

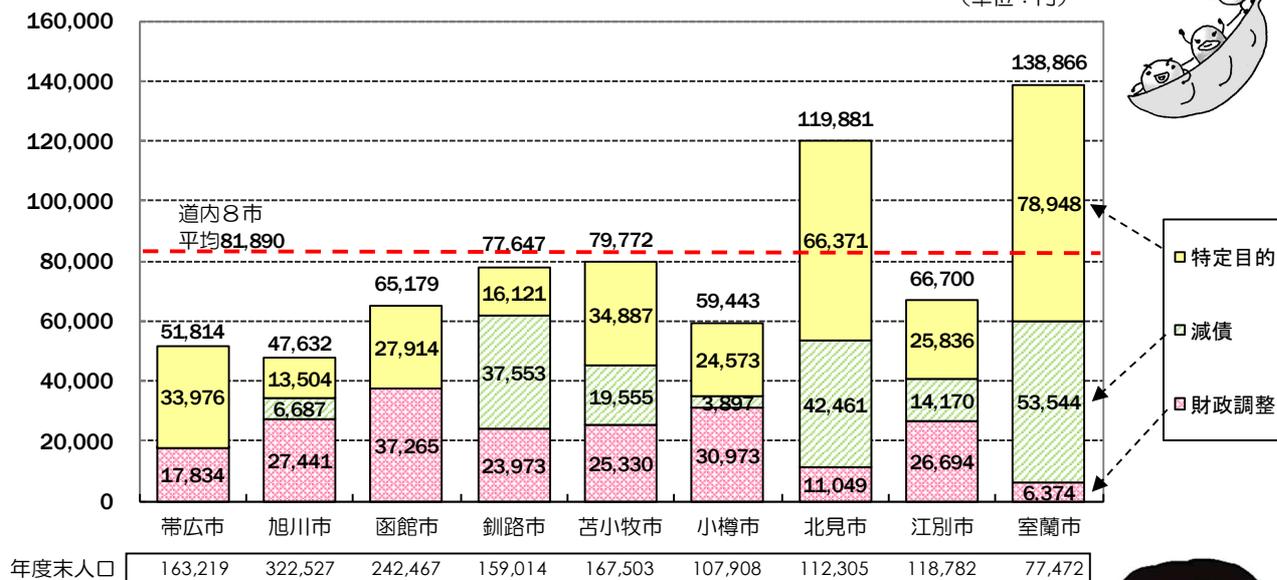
◇ 普通会計基金残高の推移

(単位：億円)



◇ 道内8市 一人当たり基金残高比較

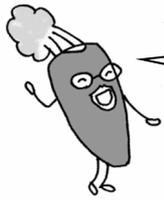
(単位：円)



帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約5万2千円になるよ。
 道内8市と比べると帯広市の貯金は少ないんだ。



5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、令和4年度末で約734億円あるんだ。



どんなことに使われているの？

主に施設や道路などのみんなが何年にも渡って利用できる財産になるよ。市債は、施設の耐用年数を考慮して長期の返済が許されているから、今後納めていただく税金などで平等に負担することができるよ。



市債を活用した主な事例

毎年の返済額や将来の負担を考慮し、経済状況や様々な政策課題へ対応するため、計画的な発行に努めています。

大空学園義務教育学校

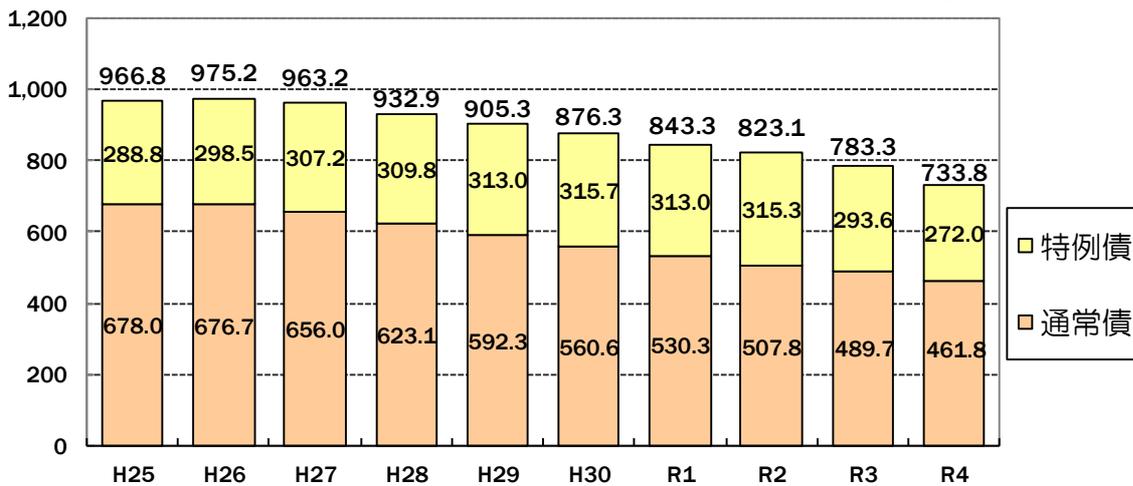


学校給食センター



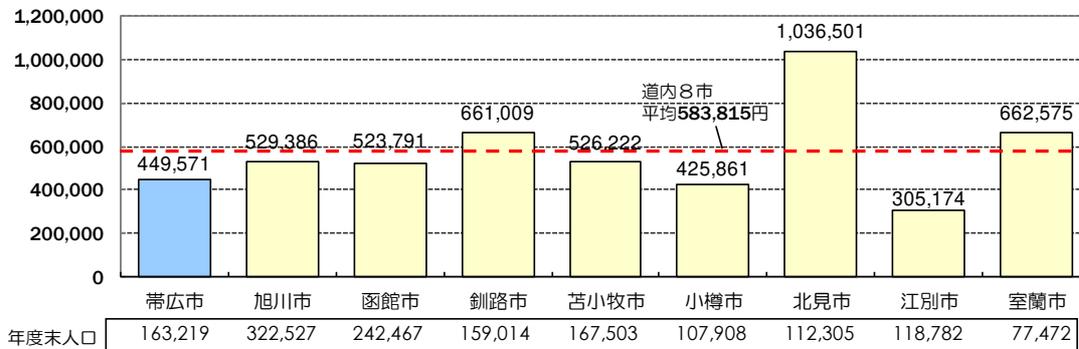
◇ 普通会計市債残高の推移

(単位：億円)



◇ 道内8市 一人当たり市債残高比較

(単位：円)



※道内8市については速報値



帯広市の借金を市民1人当たりになると約45万円で、道内8市の平均よりも少ないんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

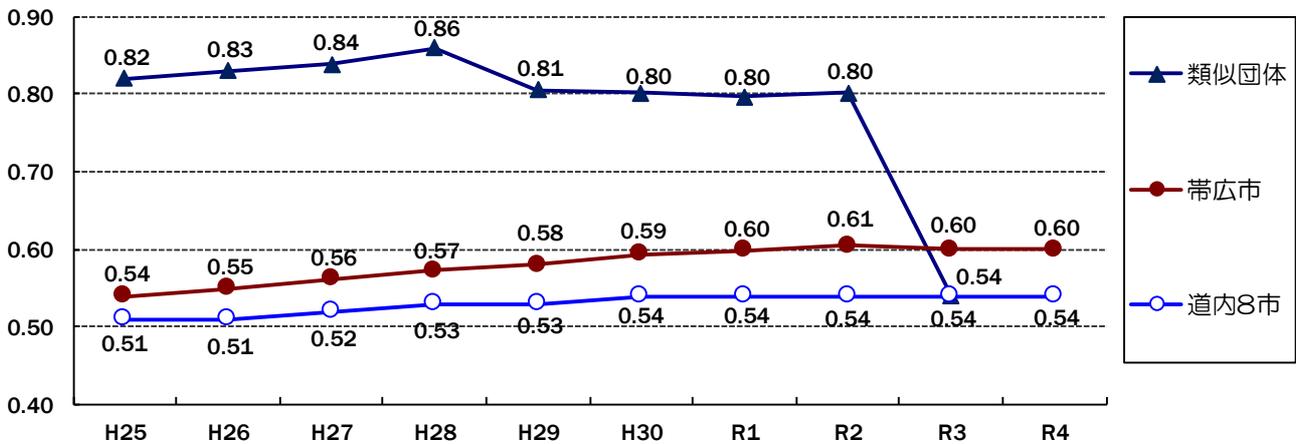
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

財政力指数は、必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市や類似団体（P27用語解説参照）の平均を上回っています。（令和3年度より類似団体の構成が見直されています。）



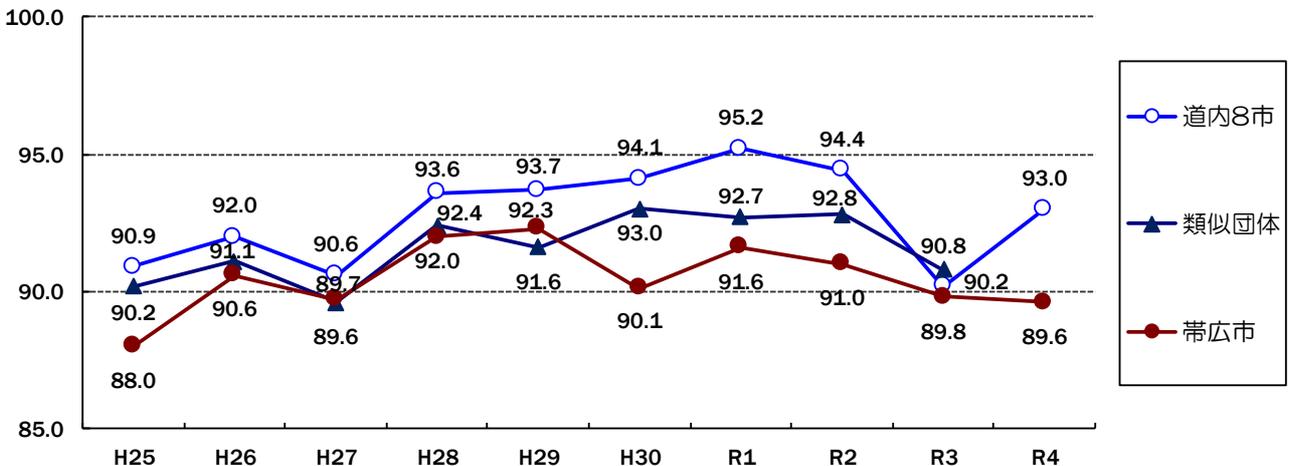
※道内8市の令和4年度の比率については速報値、類似団体の令和4年度の比率については未算定。



経常収支比率

経常収支比率は、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われている支出に充てた割合を指すもので、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化がすすんでいると言えます。帯広市は、近年、90%前後の比率となっています。道内8市及び類似団体の平均より低い比率となっています。

(単位：%)



※道内8市の令和4年度の比率については速報値、類似団体の令和4年度の比率については未算定。

7 健全化判断比率



他に財政状況を示す指標はないの？

市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられているんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇健全化判断比率（令和4年度決算）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3年平均)	将来負担比率
帯広市	— (△4.76)	— (△15.94)	8.3	38.0
早期健全化基準 (イエローカード)	11.40	16.40	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

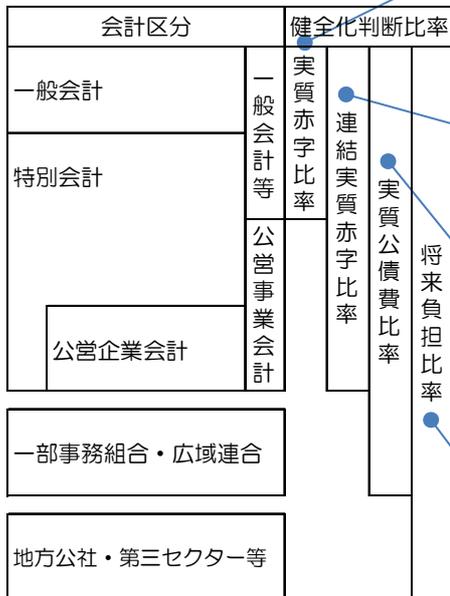
健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。

また、黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示します（黒字のためマイナス表示としています）。

◇健全化判断比率の算定対象範囲



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。



いずれの指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。他都市と比べ、実質公債費比率が高くなっているので、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるんだ。

健全化判断比率

※令和4年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	- (△4.67)	- (△9.65)	8.5	82.0
函館市	- (△4.58)	- (△20.72)	5.1	37.4
釧路市	- (△3.97)	- (△30.85)	10.7	49.3
苫小牧市	- (△3.89)	- (△20.65)	7.1	63.2
小樽市	- (△4.52)	- (△19.72)	4.7	26.0
北見市	- (△4.06)	- (△17.39)	11.1	143.8
江別市	- (△4.76)	- (△16.59)	5.1	-
室蘭市	- (△4.20)	- (△17.80)	9.9	51.7
8市平均	- (△4.33)	- (△19.17)	7.8	56.7
帯広市	- (△4.76)	- (△15.94)	8.3	38.0
類似団体	- (△3.92)	- (△17.70)	6.5	33.9
全道市町村	-	-	6.9	26.7
全国市町村	-	-	5.5	15.4

※道内8市は速報値

※類似団体、全道・全国市町村は令和3年度決算値



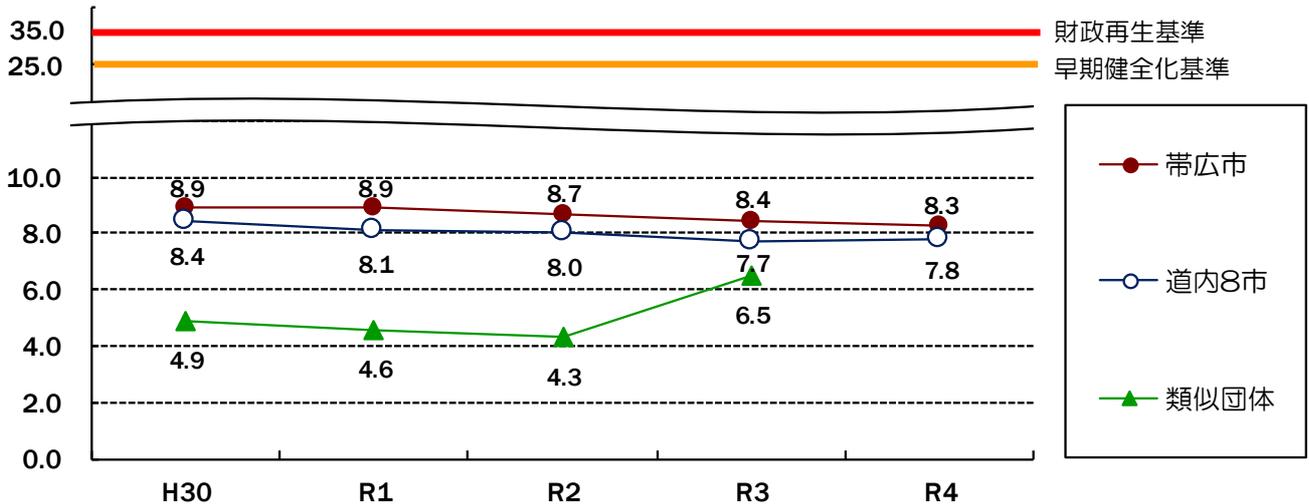
借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済していて、その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、低下傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

(単位：%)



※道内8市の令和4年度の比率については速報値、類似団体の令和4年度の比率については未算定。



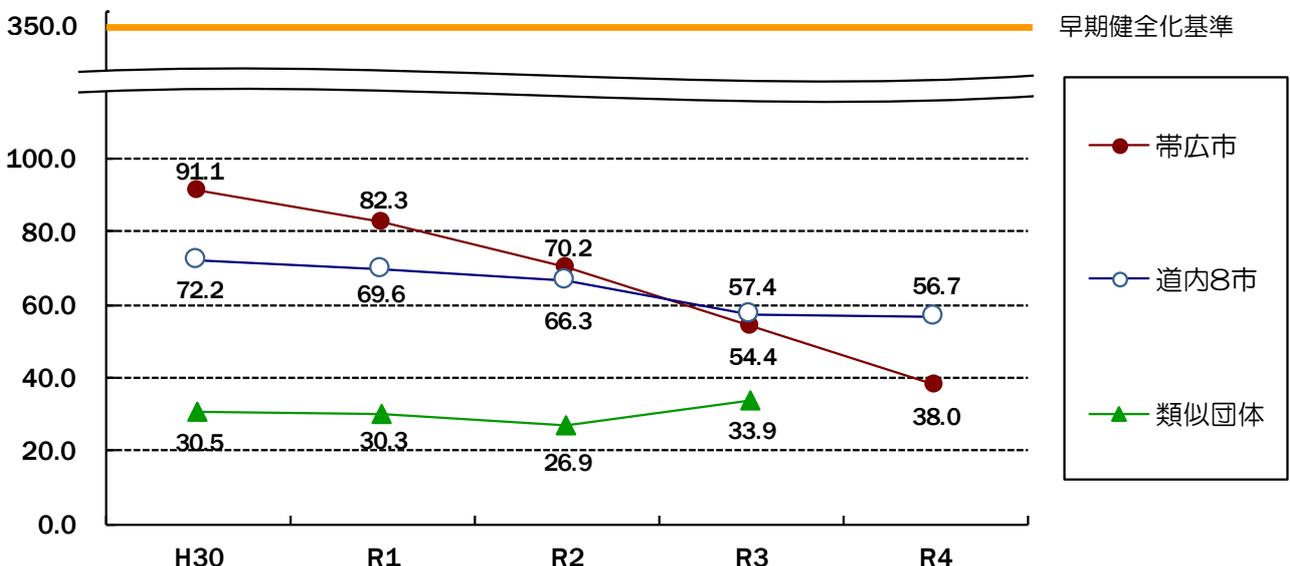
借金は増えていないの？

10ページにあるように、市税などで返済する借金（特例債を除く）は減少傾向にあるよ。その結果、収入に対する将来負担額の割合（将来負担比率）も低下傾向にあるよ。



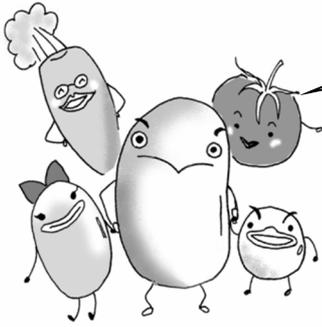
◇ 将来負担比率の推移

(単位：%)



※道内8市の令和4年度の比率については速報値、類似団体の令和4年度の比率については未算定。

8 ま と め

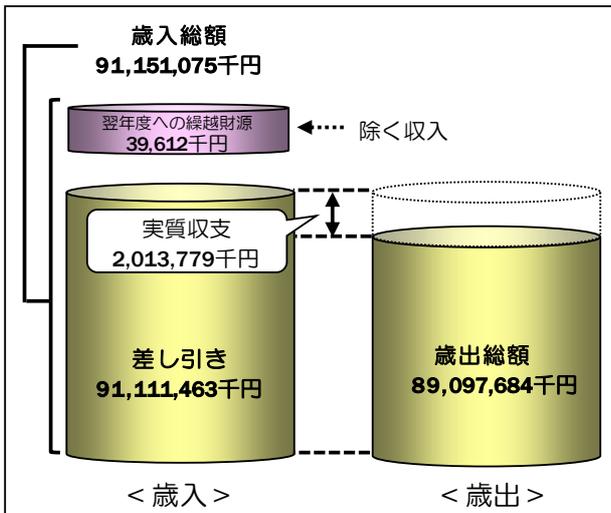


令和4年度は黒字だったの？

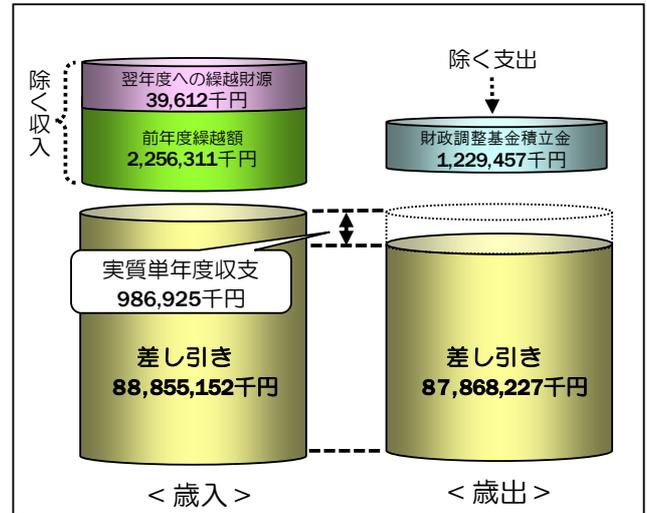
2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、令和4年度は約20億1,378万円の黒字（実質収支）になったよ。また、貯金（財政調整基金）の積立や前年度からの繰越金などがなかったと仮定した場合は約9億8,693万円の黒字（実質単年度収支）になったんだ。



◇実質収支



◇実質単年度収支



全体として・・・

令和4年度決算は、実質収支が約20億1,378万円の黒字、実質単年度収支は約9億8,693万円の黒字となりました。経常収支比率は89.6%と前年度と概ね同水準となっています。

健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持しているといえます。市税などで返済する借金が着実に減少してきており、将来負担比率は38.0%と前年度より改善しました。

しかし、これまで見てきたように、帯広市の財政は自主財源比率が50%を割っており、地方交付税をはじめ国の影響を受けやすい構造となっているほか、経常収支比率は90%前後で推移しており、財政の弾力性は依然として低い状況にあります。

このような課題に対して、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

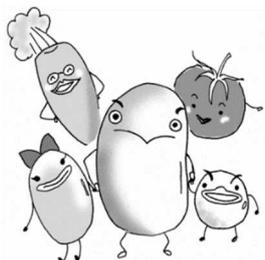
そして、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策の推進に取り組み、将来を見据えたまちづくりを進めていきます。





令和4年度の主な事業の内容

帯広市が令和4年度に行った主な事業について、
第七期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。





※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

I ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
障害者雇用理解促進事業		1,700	・障害者雇用に係る企業の理解促進に向けた、成功事例集の作成や企業訪問等を実施
地域介護・福祉空間整備事業		4,202	・認知症高齢者グループホーム等の非常用自家発電設備及び冷房設備の整備に対する支援
子育て支援事業		114,467	・国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、伴走型の相談支援の充実及び経済的支援を一体で実施
公立保育所民間移管事業		23,649	・日赤東保育所の円滑な民間移管に向けた準備
児童福祉施設整備補助事業		154,157	・平成30年度に民間移管したあやめ保育所の改築費を支援
児童保育センター整備事業		5,015	・待機児童の解消に向けた、クラブの追加開設に伴う施設整備等（東児童保育センター分室、稲田児童保育センター分室）
重度心身障害者医療給付事業	○	3,071	・後期高齢者医療制度に創設された窓口負担が2割となる所得階層のうち、重度心身障害者の自己負担が1割となるよう医療費を助成
医師会看護専門学校整備補助事業		161,157	・医師会看護専門学校の整備費を支援
HPV予防接種キャッチアップ接種・任意接種費用助成事業	○	12,084	・積極的勧奨の差控えにより機会を逃した方に、HPV予防接種を時限的に実施 ・HPV任意接種を自費で受けた方に接種費用を助成

II 活力とにぎわいと挑戦があるまち

事業名	拡充	事業費	事業内容
UIターン促進事業	○	9,920	・UIターン促進事業に参加した都市圏の大学生等と地元企業が関係を維持するためのコミュニケーションアプリを導入
バイオマス地産地消推進事業		1,200	・メタン発酵消化液の地域内利用促進のための実証試験等に対する支援
農業生産体制強化総合推進対策事業		103,862	・健全な種ばれいしょの安定供給対策や省力作業機械の導入等に対する支援 ・てん菜から需要の高い作物等への転換に対する支援 ・無加温パイプハウスの整備等に対する支援
多面的機能支払推進事業	○	25,060	・農業用水等の資源の保全管理、農村環境の保全向上の取組みに対する支援
道営水利施設等保全高度化事業		132,369	・担い手の育成・支援と生産性・収益性の向上を図るため、農業基盤整備を実施
森林整備促進事業		15,886	・森林整備及び担い手確保等を支援
木育推進事業		2,912	・地域材を使用した木製品を製作し、幼児・児童が利用する施設に設置
十勝・イノベーション・エコシステム		41,457	
フードバレーとかち人材育成事業		5,157	・帯広畜産大学と食・農畜産業分野での新製品開発や販路拡大などの実践的な講義や実習を行うことにより、地域の経済発展に寄与する人材を育成
とかち・イノベーション・プログラム		16,000	・十勝地域で新たな事業創発・起業を目指す人材が、新事業の構想を練り上げるプログラムの実施
十勝ドリームマップ会議		5,300	・事業創発へのモチベーション向上と、新たな人脈形成につなげるため、十勝の起業家人材とイノベーターによる交流イベントを開催
総合コーディネート機能整備事業		15,000	・とかち財団に起業希望者の総合的なコーディネートワンストップ窓口となるコーディネーターを配置
事業創発拠点事業		11,945	・創業・起業等の新たなチャレンジに向けた情報交換や勉強会等を行える拠点施設「LAND」の管理・運営
フードバレーとかち構想推進事業		11,212	・乳の付加価値向上の推進、産業振興支援コーディネート、6次産業化の推進、十勝ファンの知見を取り込む仕組みの構築、学び直しを支える環境づくり



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
北愛国交流広場施設整備事業		50,732	・北愛国交流広場の排水機能改善や利便性向上のための整備
サイクルツーリズム推進事業		1,636	
広域観光周遊促進事業（十勝地域連携事業）		1,412	・ナショナルサイクルルート「トカプチ400」による観光誘客のため、十勝管内自治体と連携したコンテンツ開発及び受入環境の整備
自転車活用推進計画の策定		224	・ナショナルサイクルルートの指定要件である自転車活用推進計画を策定
アドベンチャーツーリズム推進事業		4,000	・新たな観光客誘致を図るための、アドベンチャートラベルに対応した観光コンテンツ、ツアーの造成
空港整備事業		723,262	・誘導路、灯火の改良工事など

Ⅲ ともに学び、輝く人を育むまち

事業名	拡充	事業費	事業内容
私立高等学校支援事業		20,000	・帯広大谷高等学校の校舎改築等に伴う整備費等を支援
就学資金貸付事業	○	3,800	・大学等入学時に必要となる諸経費に対応するための入学支度金貸付制度の創設
コミュニティ・スクール推進事業	○	309	・学校運営に保護者や地域住民が参画する「コミュニティ・スクール」導入校の拡充
校務支援システム導入事業		2,924	・児童生徒の成績や指導履歴の管理などに対応した校務支援システムを導入
スクールバス運行事業	○	11,946	・川西地区スクールバスの増台
学校施設長寿命化改修事業		134,645	
個別改修事業		53,849	・劣化状況に対応した学校の設備等の改修・更新
大空地区義務教育学校整備事業		80,796	・大空小学校と大空中学校を統合した施設一体型義務教育学校の整備（グラウンド改修、旧大空小学校解体実施設計等）
南町中学校整備事業		16,280	・南町中学校の整備に向けた基本調査
義務教育施設整備事業		49,500	
煙突用断熱材除去事業		38,940	・煙突用断熱材の石綿対策工事（北栄小、広陽小）
ボイラー改修事業		10,560	・老朽化したボイラーの改修（第二中）
動物園魅力アップ事業		71,477	
馬ふれあい舎整備事業		5,247	・馬ふれあい舎の整備に向けた実施設計及び地耐力調査
キリン舎整備事業		49,565	・キリン舎の改築に伴う、実施設計及び地耐力調査 ・飼育管理改善を目的とした外放飼柵の改修
園路整備事業		16,665	・入園者が安全かつ快適に過ごすことのできる施設の整備
フードパレーとかちマラソン開催事業		11,000	・スポーツ機会の提供と多様な交流を促進するため、マラソン大会を開催
日本クラブユースサッカー選手権大会開催事業		1,500	・第37回日本クラブユース選手権（U-15）大会を開催



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
食育推進事業		1,580	
学校給食PR動画制作事業		1,565	・学校教育の魅力や給食提供に携わる人々等を紹介する動画を制作
新メニュー開発事業		15	・地元シェフや生産者等と連携した新たなメニューの開発

IV 安全・安心で快適に暮らせるまち

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域防災強化事業		51,349	
ハザードマップ作成事業		6,043	・洪水ハザードマップの更新及び土砂災害ハザードマップの作成 ・WEB版ハザードマップの作成
防災ガイド作成事業		17,765	・防災ガイドの作成及び全戸配布
備蓄資材整備事業		11,167	・災害用備蓄品の更新及び購入
指定避難所環境整備事業		16,374	・非常用発電機の整備に向けた実施設計 ・暖房機等の追加配備
地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定		7,480	・2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目標とする2期目の地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に向けた調査
新エネルギー導入促進事業	○	451	・蓄電池を併設する太陽光発電システムの導入補助件数を拡充
公園の整備		68,537	
公園整備事業		23,646	・南町中央公園の整備
公園施設更新事業		44,891	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新
中島緑地整備事業		84,295	・中島地区エコタウン整備エリアにおける緑地整備
帯広の森整備事業		82,917	・帯広の森の利活用のための整備
生活交通路線の維持確保		127,816	・バス路線維持のための不採算路線に対する補助
建築物耐震化推進事業	○	400	・旧耐震基準住宅の除却に要する費用を支援
地域優良賃貸住宅整備事業		19,450	・子育て世帯向け新規賃貸住宅の整備に対する補助など
公営住宅の整備		312,691	・大空団地4街区（丘）の整備 ・ストック総合改善（北郊団地、柏林台団地西町、大正第二団地、清川団地）
指令システム・デジタル無線機器更新事業		146,463	・消防指令システム及びデジタル無線機器の一部を更新
消防・救急車両整備事業		4,737	・水槽付消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車の更新
消防団活動促進事業		2,139	
消防団員報酬額等改定	○	1,627	・消防団員の報酬額等を改定
十勝川水系音更川水防演習		512	・消防団の水防技術の向上等のため、水防演習に参加



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

V 市民主体のまちづくりと自治体経営

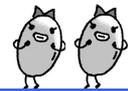
(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
開拓140年・市制施行90年記念式典		13,614	・帯広の歴史を振り返る記念式典を開催
情報発信事業		439	・市政への関心を高めるわかりやすい情報発信のための機材を整備
地域情報化推進事業		761	・デジタル技術の活用によるサービス向上と効率化に向けた地域課題の整理及びデジタル活用策等の検討
行政情報システム運営事業		18,370	・マイナンバーカード所持者の転出入手続の時間短縮化や行政手続きオンライン化等に向けたシステム導入
戸籍情報システム改修事業		8,272	・本籍地以外の市町村による戸籍証明書の広域交付への対応
マイナンバーカード交付促進事業	○	102,518	・マイナンバーカードの申請促進を図るための交付体制の強化
生活館整備事業		7,242	・アイヌ文化の伝承者育成と施設の利便性向上に向けた改修の実施設計等

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

事業内容	事業費
【感染予防・拡大防止策】	
●公共施設の利用自粛等	
・感染症の影響により利用料金収入の減少が見込まれる指定管理者への支援	139,926
●衛生管理の徹底	
・高齢者施設等の従事者及び入所者のPCR検査等の受検費用に対する支援	11,169
・児童保育施設等の衛生管理用品の購入等支援	44,116
・感染症患者等の搬送における同乗者や救急隊員の感染リスク低減等のための衛生管理用品等の購入	5,662
・学校における衛生管理用品の購入等	59,899
・小中学校における網戸の設置	11,534
●ワクチンの接種	
・新型コロナウイルスワクチン接種の実施	849,558





(単位 千円)

事業内容	事業費
【経済対策】	
●事業継続の支援	
・化学肥料の高騰による負担を軽減するため、道が行う化学肥料購入支援金の受給生産者に乗せ支援	80,566
・国の持続化給付金を活用し、販路拡大等を行う事業者への上乗せ支援	2,570
・道が行う道内事業者等事業継続緊急支援金の受給事業者への上乗せ支援	88,215
・感染症の影響等により離職・採用難が深刻化している公共交通事業者の運転手確保に向けた取り組みを支援	14,775
・燃料費高騰の影響を受けている運送事業者に対する支援	46,258
●消費拡大の推進	
・地域における消費喚起を促進するプレミアム付商品券の発行	587,985
・とちか帯広空港の定期路線を利用するツアー商品等の造成を支援	35,144
【生活対策】	
●雇用の維持	
・国の雇用調整助成金等の嵩上げ及び申請手続き等への支援	23,216
●家計への支援	
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給	429,867
・住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金の支給	1,233,875
・低所得者世帯に対する暖房代支援給付金の支給	26,150
・高齢者世帯等生活支援事業給付金の支給	246,198
・子育て世帯生活支援特別給付金の支給	267,901
・子育て世帯臨時特別給付金の支給	494,231
・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	18,038
・水道料金の基本料金を4か月間免除（事業者分含む）	428,804
●食材価格の高騰対応	
・道の支援対象外となった私立保育施設の給食材料費に対する支援 ・公立保育所の給食材料費の増	580
・学校給食の賄材料費の増	31,824
●セーフティネットの維持	
・自立相談支援機関と連携して生活困窮者の居住支援等に取り組む団体を支援	1,500
【ポストコロナを見据えた対応】	
●公共施設等におけるポストコロナを見据えた対応	
・ろう者が遠隔で手話通訳サービスを受けられるよう、タブレット端末等を配備	123
・小中学校の学級数等の変動に伴う校内無線LANの追加整備	4,597

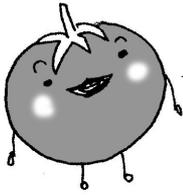
令和3年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく

財務4表（普通会計）





新地方公会計制度ってなあに？

民間の企業が採用している、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計制度のことで、全国の自治体が民間企業と同じように財務書類を作成するようになったんだ。これにより、従来見えにくかった、より多くの財政情報を把握できるようになったよ。



具体的にどんなことがわかったの？

例えば、市が所有する土地や建物などの「資産」や、将来負担しなければならない「負債」などの状況がわかるようになったんだ。



新地方公会計制度

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。しかし、このような会計処理では「資産」や「負債」などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。そのため、民間の企業会計的な会計手法を取り入れ、これまで見えにくかった財政情報を的確に把握するため、以下の4つの財務書類を整備することとなりました。帯広市では平成20年度決算から作成しています。

財務書類	略称	内容
① 貸借対照表	(BS)	基準日時点における財政状態（資産等の残高及び内訳）を表示したもの
② 行政コスト計算書	(PL)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
③ 純資産変動計算書	(NW)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
④ 資金収支計算書	(CF)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの



財務書類の作り方ってどこの自治体も同じなの？

これまでは自治体によって作り方が違っていたんだ。けど、団体間の比較ができないといった課題があったから、今は全国の自治体が「統一的な基準」で財務書類を作成しているよ。





① 貸借対照表(バランスシート:BS)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表したものです。

資産は行政サービスを提供するために整備された公共施設などの固定資産と、現金預金などの流動資産に分類されます。負債は将来世代が負担する金額で、翌年度に支払いを行う流動負債と、翌年度以降に支払いを行う固定負債に分類されます。純資産については、資産と負債の差額で、資産総額のうち、すでに支払いを終えた金額を表しています。

■貸借対照表

	(単位:億円)		
	R1	R2	R3
資産	2,955.8	2,912.3	2,881.9
固定資産(公共施設など)	2,927.6	2,868.9	2,825.8
流動資産(現金預金など)	28.2	43.4	56.1
負債	989.5	966.4	928.8
固定負債(市債残高など)	897.8	870.6	839.4
流動負債(賞与引当金など)	91.7	95.8	89.4
純資産	1,966.3	1,945.9	1,953.1

●貸借対照表からわかること

令和3年度末の時点では、公共施設などの資産が約2,882億円あるのに対し、この財源として、将来世代が負担する負債が約929億円残っており、差引き約1,953億円がこれまでに支払いを終えた金額になります。

令和2年度末と比較すると、資産も負債も減少しています。これは、資産については減価償却により資産価値が減少しているためであり、負債については市債残高が減少しているためです。なお、資産の減少額より負債の減少額が大きいため、純資産は前年度に比べて増加しています。



② 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、ごみ処理や除雪などの市民サービスに要した費用や、減価償却費などの現金のやりとりにない費用などの1年間のトータルコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。



■行政コスト計算書

	(単位:億円)		
	R1	R2	R3
経常費用	753.5	917.9	813.5
業務費用(人件費や物件費など)	371.8	381.6	395.9
移転費用(社会保障費や補助金など)	381.7	536.3	417.6
経常収益	51.9	49.7	48.9
使用料及び手数料(施設使用料など)	23.3	21.3	20.7
その他経常収益(雑入)	28.6	28.4	28.2
純経常行政コスト	701.6	868.2	764.6
(+) 臨時損失(災害復旧費など)	1.2	0.5	2.5
(△) 臨時収益(資産売却益など)	2.8	1.8	0.9
純行政コスト	700.0	866.9	766.2

●行政コスト計算書からわかること

令和3年度では、約814億円の経常費用と約49億円の経常収益の差引き約765億円が純経常行政コストとなります。これに災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収益を加味した約766億円が純行政コストとなります。なお、純行政コストの多くは市税や地方交付税、国・道からの補助金などで賄っています。

令和2年度に比べて純行政コストは約101億円減少しています。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことに伴い増加した移転費用の反動減によるものです。



③ 純資産変動計算書 (NW)



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を表しているほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが市税や国・道からの補助金などでどの程度賄われているかも表しています。

■純資産変動計算書

	(単位：億円)		
	R1	R2	R3
期首純資産残高	2,005.6	1,966.3	1,945.9
純行政コスト(△)	△ 700.0	△ 866.9	△ 766.2
財源	660.1	850.9	771.2
(1) 税収等	427.0	432.1	463.6
(2) 国・道補助金	233.1	418.8	307.6
本年度差額	△ 39.9	△ 16.0	5.0
その他の変動(寄附等)	0.6	△ 4.4	2.2
本年度純資産変動額	△ 39.3	△ 20.4	7.2
期末純資産残高	1,966.3	1,945.9	1,953.1

●純資産変動計算書からわかること

令和3年度は、純行政コストが約766億円であったのに対して、市税や国・道補助金などの財源は約771億円であったため、差引き約5億円の増加となりました。このほか、資産の所管換えなどにより無償で譲り受けた資産等を加味したところ、令和3度末の純資産残高は前年度に比べ約7億円増の約1,953億円となりました。

令和2年度と比べると、財源は減少しているものの、純行政コストを賄うことができたため、純資産残高は増加しています。



④ 資金収支計算書 (CF)



資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

「業務活動収支」は人件費や物件費などの経常的な支出が、市税や国・道補助金などの収入でどの程度賄えているかを表しています。「投資活動収支」は公共施設の整備や貸付金などの支出に対して、国・道補助金や貸付金に係る元金収入などでどの程度賄われているかを表しています。「財務活動収支」は当該年度の市債発行や償還の状況を表しています。

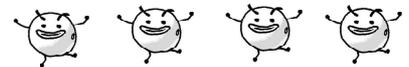
■資金収支計算書

	(単位：億円)		
	R1	R2	R3
期首現金預金残高	10.2	5.2	16.8
(うち前年度繰越金)	(8.7)	(3.7)	(15.4)
当期資金収支	△ 5.0	11.6	8.0
業務活動収支	46.3	59.2	78.0
投資活動収支	△ 17.7	△ 28.9	△ 29.7
財務活動収支	△ 33.5	△ 18.7	△ 40.2
歳計外現金増減額	△ 0.1	0.0	△ 0.1
期末現金預金残高	5.2	16.8	24.8

●資金収支計算書からわかること

令和3年度は、投資活動収支や財務活動収支が赤字となっているものの、業務活動収支の黒字が大きく、全体の収支状況としては、約8億円の黒字となりました。なお、この黒字額に前年度からの繰越金(約15.4億円)を足すと、令和3年度の普通会計黒字額(約23.4億円)と一致します。

令和2年度と比べると、業務活動収支が大きく改善した一方、財務活動収支は悪化し、全体としては約3.6億円の悪化となりましたが、引き続き黒字となっています。



4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？

例えば総資産額を帯広市の人口で割り返すことで、市民一人当たりの資産額などがわかるよ。他にも主な指標をまとめてみたよ。



■主な指標の増減

	R1	R2	R3	対R2 増減
市民1人当たりの資産額 (BS) (資産合計÷人口)	178.0万円	175.8万円	174.6万円	△ 1.2万円
純資産比率 (BS) (純資産合計÷資産合計)	66.5%	66.8%	67.8%	1.0
※これまでに支払いを終えた資産の割合を示す指標				
市民1人当たりの負債額 (BS) (負債合計÷人口)	59.6万円	58.3万円	56.3万円	△ 2.0万円
基礎的財政収支 (CF) (プライマリーバランス) (業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)	35.8億円	36.4億円	53.3億円	16.9億円
※市債の発行と償還を除いた収支の釣り合いを示す指標				
市民1人当たりの行政コスト (PL) (純行政コスト÷人口)	42.2万円	52.3万円	46.4万円	△ 5.9万円
受益者負担の割合 (PL) (経常収益÷経常費用)	6.9%	5.4%	6.0%	0.6
※行政サービスの提供に対して受益者が直接負担する割合				

※人口については各年度12月末時点の住民基本台帳人口を採用
(R1:166,043人、R2:165,670人、R3:165,047人)

●主な指標の推移からわかること

市民1人当たりの資産額は約1.2万円減少しています。これは、令和3年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。資産全体に対する純資産の割合である純資産比率は増加していますが、これは将来世代が負担する負債の割合が減っていることを意味しています。市民1人当たりの負債額は約2万円減少しており、市債残高が減っていることが要因となっています。

基礎的財政収支とは、市債の発行と償還を除いた自治体の「収入と支出の釣り合い」をみる指標であり、これがプラスであれば持続可能な財政運営ができていけると言えます。帯広市はプラスの状態を維持しており、黒字額は約53億円となっています。市民1人当たりの行政コストは約5.9万円減少していますが、これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことによる反動減となっています。受益者負担の割合は0.6ポイント増加しており、特別定額給付金をはじめ、国の補助を活用した事業などの費用が減少したことが要因となっています。

用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者、子育て世帯などを支援する支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、主に地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県から交付される収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税の一定割合を財源として、国が地方自治体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分にに応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の以下の市債としています。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減収補てん債》

地方税の収入額が、地方交付税の算定における収入見込額を下回る場合、この減収を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《猶予特例債》

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方税の徴収猶予により生じる一時的な減収に対応するために発行する特別な市債。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて3市あります。

《類似団体》

帯広市、弘前市、都城市

※類似団体のグループ分けは数年に一度大きく見直しが行われ、帯広市と同じグループに属する団体は、平成28年度に50団体から15団体へ、平成29年度に5団体へ、令和3年度に3団体へ見直されました。このとき、グループに属する団体の構成も変わるため、財政力指数などの平均値も大きく影響を受けることがあります。



過去の台所事情はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財務室財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、

「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」
へお進みください。